

	理事長	事務局長	取扱者
供 覧			



宮崎労基発 0426 第 3 号
平成 30 年 4 月 26 日

関係団体の長 殿

宮崎労働局労働基準部長



建築物に係る石綿の事前調査における主な留意点について

労働安全衛生行政の推進については、日ごろより格段のご配慮を賜り厚く感謝申し上げます。

さて、標記については、別添のとおり、既に平成 30 年 4 月 20 日付け基安化発 0420 第 2 号をもって、厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課長から別紙記載の関係団体等をお願い申し上げているところです。

つきましては、貴団体におかれましても、この趣旨をご理解いただくとともに、傘下会員に対する周知につき格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

宮崎労働局労働基準部健康安全課
電話 0985 - 38 - 8835

別添

基安化発 0420 第 2 号
平成 30 年 4 月 20 日

(別記関係団体の長) 殿

厚生労働省労働基準局
安全衛生部化学物質対策課長
(契印省略)

建築物に係る石綿の事前調査における主な留意点について

日頃から労働行政の推進に御理解・御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、建築物の石綿等の使用の有無の事前調査については、石綿障害予防規則（平成 17 年厚生労働省令第 21 号。以下「石綿則」という。）において、建築物の解体・改修等作業を行う労働者を雇用する事業者によるその実施を義務づける等の措置を講じているところです。

今般、これまでに集積された知見を踏まえ、建築物に係る事前調査において石綿含有建材の使用状況を適切かつ有効に把握するための主な留意点をとりまとめ、別添の通り都道府県労働局あて指示いたしました。

つきましては、貴団体におかれましても、この趣旨を御理解いただき、この内容等の周知に御協力を賜りますよう御願い申し上げます。

あわせて、事前調査を行う者に対する教育等に当たっては、下記にご留意いただきますよう、お願い申し上げます。

記

- 1 建築物に二つと同じ建築物はなく、事前調査を行う者は、過去の経験や建築の知識から類推して調査範囲を絞り込むようなことをせず、建築物や石綿含有建材は多様であるという認識の下、調査に臨むべきであること。
- 2 一方で、建築の知識無しに調査を的確に行うことは容易でなく、事前調査を行う者は、様々な事例の情報入手に努めるなど、自らの能力向上に不断に取り組むべきであること。
- 3 事業者は、事前調査を行う者が関係団体の実施する講習を受講する機会を確保する等、その者の知識・能力等の向上を促進すること。

別記

1 安全衛生団体等

- 独立行政法人 労働者健康安全機構
- 公益社団法人 日本作業環境測定協会
- 公益社団法人 日本保安用品協会
- 公益社団法人 産業安全技術協会
- 公益社団法人 全国労働衛生団体連合会
- 一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会
- 公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会

2 労働災害防止団体

- 中央労働災害防止協会
- 建設業労働災害防止協会

3 建設業関連団体

- 一般社団法人 日本建設業連合会
- 一般社団法人 全国建設業協会
- 公益社団法人 全国解体工事業団体連合会
- 一般社団法人 建設産業専門団体連合会
- 一般社団法人 全国中小建築工事業団体連合会
- 一般社団法人 住宅生産団体連合会
- 建設廃棄物協同組合
- 一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
- 建設労務安全研究会
- 一般社団法人 マンション計画修繕施工協会
- 一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会
- 一般社団法人 リノベーション住宅推進協議会
- 一般社団法人 ベターライフリフォーム協会
- 一般社団法人 日本塗装工業会
- 一般社団法人 リフォームパートナー協議会
- 一般社団法人 全建総連リフォーム協会
- 一般社団法人 住生活リフォーム推進協会
- 一般社団法人 JBN・全国工務店協会
- 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合
- 日本建築仕上材工業会
- 一般社団法人 日本左官業組合連合会
- 一般社団法人 日本蔦工業連合会
- 日本建築仕上学会
- 日本室内装飾事業協同組合連合会

一般社団法人 日本塗料工業会
日本窯業外装材協会
一般社団法人日本エレベータ協会
全日本電気工事業工業組合連合会
一般社団法人 日本保温保冷工業会
一般社団法人 日本電設工業協会
一般社団法人 日本空調衛生工事業協会

4 石綿関係等

一般社団法人 日本アスベスト調査診断協会
一般社団法人 J A T I 協会
一般社団法人 日本繊維状物質研究協会
全国アスベスト適正処理協議会
一般社団法人 建築物石綿含有建材調査者協会
一般財団法人 日本環境衛生センター
一般社団法人 日本環境測定分析協会

5 建築関係等

一般財団法人 日本建築センター
一般財団法人 建材試験センター
一般財団法人 建設業振興基金
公益社団法人 日本建築家協会
公益社団法人 日本建築士会連合会
一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
一般社団法人 全日本建築士会
公益財団法人 建築技術教育普及センター
特定非営利活動法人 建築技術支援協会
一般財団法人 全国建設研修センター

6 その他

一般社団法人 不動産協会
公益社団法人 全日本不動産協会
一般社団法人 日本ビルディング協会連合会
公益社団法人 全国産業資源循環連合会
公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団